

調査項目A：令和5年度実施計画全事業&令和2～4年度実施計画事業のうち令和5年度以降に繰り越された全事業が回答対象となります。													調査項目B：令和5年度中に事業終期を迎えた事業のみが		
1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期													2.交付対象事業の分類		
No	交付金事業の名称【回答不要】 *事業Noは採択された実施計画（令和5年度）におけるNoと紐づいています *採択された実施計画を元に、貴団体における実施事業一覧が表示されます	【参考】交付金の区分（実施計画作成時に申請いただいた内容）【回答不要】	事業始期				事業終期				繰越事業 *該当する場合、「○」を記入	事業未実施 *最終的に実施しなかった事業は「○」を記入	経済対策分野との関係 *重点交付金を活用した事業はグレーアウトされます		
1	住民性非課税世帯への支援事業【低所得者世帯給付金】	重点交付金	令和	5	年	7	月	令和	5	年	11	月			
2	住民性非課税世帯への支援事業（事務費）	重点交付金	令和	5	年	7	月	令和	5	年	11	月			
3			令和		年		月	令和		年		月			
4			令和		年		月	令和		年		月			
5			令和		年		月	令和		年		月			
6			令和		年		月	令和		年		月			
7	地域経済活性化対策商品券事業	重点交付金	令和	5	年	5	月	令和	6	年	3	月			
8	学校・にこにこ園の給食費の負担軽減事業	重点交付金	令和	5	年	4	月	令和	6	年	3	月			
9	家庭の省エネ対策加速化事業	重点交付金	令和	5	年	4	月	令和	6	年	3	月			
10	観光施設等支援事業	重点交付金	令和	5	年	4	月	令和	6	年	3	月			
11	地域経済活性化対策商品券事業（通常分）	通常交付金	令和	5	年	5	月	令和	6	年	3	月			④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策

回答対象となります。 *回答が不要な事業は「回答入力シート内」回答箇所がグレーアウトされます。						
			3. 予算執行状況			4. 事務費
事業分類（大分類） *「経済対策との関係」の入力内容（U列）に応じて該当する事業分類が ブルダウン表示されます。 *重点交付金を活用した事業は推奨事業メニューが表示されます	【考】推奨事業メニュー（実施計画作成時に選択いただいた内容）	事業分類（中分類） *「経済対策との関係」（U列）、「事業分類（大分類）」（V列）の入力内容に応じて該 当する事業分類がブルダウン表示されます。	支出済額 [単位:千円]	うち交付金充当額 [単位：千円]	複数の交付金事業 で一つの事業を実施	事務費 [単位:千円]
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		住民税非課税世帯向け	56490	56490		
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		住民税非課税世帯向け	4491	4491		4491
消費下支え等を通じた生活者支援	消費下支え等を通じた生活者支援	全世帯向け	72688	62996	○	
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	3805	0		
省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援	省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援	全世帯向け	2215	0		
地域公共交通や地域観光業等に対する支援	推奨事業メニューよりも更に効果があるとする支援	宿泊事業者向け	15400	0		
消費下支え等を通じた生活者支援		全世帯向け	150	150	○	

5.支援対象抽出時の定量データ・外部リソース活用状況								
定量データや外部リソース を活用した議論・検討の 実施状況	↓「1.はい」を選択された場合、							
	1.域内の利害関係者 （商工会、業界団体 等）との意見交換	2.域外の非利害関係者 （研究機関、コンサル 等）からの助言	3.国の統計情報の活用	4.都道府県が持つ独自の 統計情報の活用	5.市町村が持つ独自の 統計情報の活用	6.過去に実施した事業の 実績・課題の参照	7.その他	7.その他 （具体的に）
2.いいえ								
2.いいえ								
1.はい	○				○	○		
2.いいえ								
2.いいえ								
2.いいえ								
1.はい	○				○	○		

6..事業完了後の定量データや第三者からの意見聴取を通じた効果検証の実施状況							
定量データや第三者からの意見聴取等を通じた効果検証の実施有無	↓「1.はい」を選択された場合、						
	1.新規に自治体独自の定量データを収集	2.既存の外部の定量的・客観的データを活用	3.外部有識者で構成された第三者委員会からの意見聴取	4.住民・事業者へのアンケート・ヒアリング等を通じた定性情報の収集	5.域内の団体（商工会、業界団体等）との意見交換	6.その他	6.その他（具体的に）
2.いいえ							
2.いいえ							
1.はい	○						
2.いいえ							
2.いいえ							
2.いいえ							
1.はい	○						

Q2で④-Ⅰ～④-Ⅳを選択した事業、重点交付金を活用して実施された事業のみ ※回答不要な事業については回答欄が自動でグレーアウトされます。

7.価格高騰の種類										
燃料価格の高騰	食料品価格の高騰	肥飼料価格の高騰	賃上げへの支援	水道料金の高騰	電気料金の高騰	電気料金の高騰（←うち、特別高圧分を含む場合）	ガス料金の高騰	ガス料金の高騰（←うち、LPガスの価格高騰を含む場合）	その他（設備、資材、原料等）	その他（具体的に）
○	○				○		○			
○	○				○		○			
○	○				○		○	○		
	○									
○					○		○	○		
○	○				○		○			
○	○				○		○	○		

調査項目C：全国で実施されている「典型的事業」のみが回答対象 ※回答不要な事業については回答欄が自動でグレーアウトされます。

8. 本事業の実施に当たって設定した成果指標							
指標名1	指標の位置づけ1				目標値1	実績値1	単位1
	①インプット	②アウトプット	③交付金事業のアウトカム	④総合的なアウトカム			
商品券利用者数	○				13370	13334	人
商品券利用者数	○						

[illegible]

[illegible]

9. 本事業実施による活動実績（アウトプット）等を総合的にご判断の上で、本交付金事業の感染拡大防止等への効果についてお答えください。また、その理由について具体的にお答えください。			
事業効果 【感染拡大防止】	事業効果		
	具体的な理由	【物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援】	具体的な理由
3.あまり効果的ではなかった	感染拡大防止よりも、その影響による生活支援に事業の重きを置いたため。	1.非常に効果的であった	町内に6,000万円を超えるお金が流通しており、物価高騰の影響を緩和し、地域における消費を
3.あまり効果的ではなかった	感染拡大防止よりも、その影響による生活支援に事業の重きを置いたため。	1.非常に効果的であった	町内に6,000万円を超えるお金が流通しており、物価高騰の影響を緩和し、地域における消費を

事業効果 【経済活性化】	
1.非常に効果的であった	町内に6,000万円を超えるお金が流通しており、物価高騰の影響を緩和し、地域における消費を下支えしたと考えられるため。
1.非常に効果的であった	町内に6,000万円を超えるお金が流通しており、物価高騰の影響を緩和し、地域における消費を下支えしたと考えられるため。